

人材開発分科会における2023年度実績評価及び2024年度目標設定について（案）

① 地域若者サポートステーションの就職等率

【2023年度実績】

地域若者サポートステーション（以下「サポステ」という。）の支援による就職等率は、目標67.9%以上に対して、実績は71.7%となっており、目標を達成。

主な要因は、相談スキル向上に向けた研修（相談業務の会話力向上に向けた有識者による講義、グループワークの事例研究等）や好事例の横展開等を実施したことであると考えられる。

【2024年度目標】

目標値：地域若者サポートステーションの就職等率：71.2%以上

近年の実績を踏まえたものとなるよう、過去3年間（2021～2023年度）の実績の平均値を踏まえて設定した。

② わかものハローワーク等を利用して就職したフリーター等のうち、正社員として就職した者の割合

【2023年度実績】

わかものハローワーク、各ハローワークのわかもの支援コーナーやわかもの支援窓口（以下「わかものハローワーク等」という。）を利用して就職したフリーター等のうち、正社員として就職した者の割合は、目標65%以上に対して、実績は72.6%となっており、目標を達成。

主な要因は、コロナ禍の影響が薄れ、企業の採用意欲が改善したこと及びわかものハローワークにおける計画的で一貫した就職支援を効果的に実施するため、各労働局における好事例の横展開に取り組んだこと等によるものと考えられる。

【2024年度目標】

目標値：わかものハローワーク等を利用して就職したフリーター等のうち、正社員として就職した者の割合：68.4%以上

近年の実績を踏まえたものとなるよう、過去3年間（2021～2023年度）の実績の平均値（68.4%）を踏まえて設定した。

③ 就職支援ナビゲーターによる支援を受けて正社員就職した新規学校等卒業者等の数

【2023年度実績】

就職支援ナビゲーターによる支援を受けて正社員就職した新規学校等卒業者等の数は、目標15.8万人以上に対して、実績は約15.8万人となり、ほぼ目標を達成。

主な要因は、コロナ禍の影響が薄れ、企業の採用意欲が改善したこと等によるものと

考えられる。

【2024 年度目標】

目標値：就職支援ナビゲーターによる支援を受けて正社員就職した新規学卒者等の数：152,000人以上

支援対象者となる2024年度卒業予定の学生・生徒数、2023年度未内定卒業者数等を踏まえ、各都道府県労働局ごとに設定した目標を積み上げた全国合計値で設定した。

なお、少子化により今後学生数の減少が見込まれるとともに、就職活動に困難な課題を抱える学生に対するきめ細かな就職支援に重点化し、就職支援の質を確保する観点から、令和7年度から目標値を「正社員就職者数」から「(正社員)就職率」に変更すること等を検討している。

④ ジョブ・カード作成者数

【2023 年度実績】

ジョブ・カード作成者数は、目標28.2万人に対して、実績(速報値)は28.6万人となっており、目標を達成する見込みである。

主な要因は、前年度の未達成の要因であったキャリア形成・サポートセンター事業における拠点数(19拠点)を見直し、キャリア形成・学び直し支援センター事業として全国47拠点を整備したことにより、全国規模でジョブ・カードを活用した学び・学び直しの支援を実施したことによるものと考えられる。

【2024 年度目標】

目標値：ジョブ・カード作成者数:29.6万人

近年の実績を踏まえたものとなるよう、過去3年間(2021~2023年度)で最も高い実績(295,662人)を踏まえて設定した。

⑤ 公共職業訓練(離職者訓練)の就職率

【2023 年度実績】

公共職業訓練(離職者訓練)の就職率は、施設内訓練82.5%、委託訓練75%の目標に対して、実績(速報値)は施設内訓練が87.6%、委託訓練が72.3%となっており、施設内訓練は目標を達成、委託訓練は未達成となる見込みである。

主な要因は、令和4年度の年間目標就職率を達成した同年度の各月の就職率を令和5年度の各月の就職率(速報値)と比較した場合、令和5年4月~5月の就職率(速報値)について、昨年度同時期と比較していずれも上回ったものの、令和5年6月~12月の就職率(速報値)について、昨年度同時期と比較して有効求人倍率が減少傾向であることや修了就職者数が伸び悩んだこともあっていずれも下回ったこと、加えて、令和6年1月~3月の就職率について、昨年度同時期と比較して有効求人倍率が減少していること、それにより修了就職者数も同様に伸び悩むことが想定されるため、目標を下回ると考えられる。

このため、令和6年度において訓練効果を踏まえた訓練期間・訓練時間の見直しを実施したところ。また、就職率の改善に取り組んでいくため、訓練受講希望者に対する訓練実施機関への説明会や見学会への参加の勧奨や職員等による訓練コースを理解した上での確かな受講あっせんを行うとともに、訓練受講者に対する早期就職に向けた支援として、未就職者に対するハローワークでの担当者制によるきめ細やかな支援やハローワークと連携し訓練受講者を対象とした求人情報を提供する等を徹底していく。

【2024年度目標】

目標値：公共職業訓練（離職者訓練）の就職率：施設内訓練 82.5%、委託訓練 75%

施設内訓練については、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標において82.5%以上と定めていることから、引き続き同値を設定した。また、委託訓練については、近年の実績を踏まえたものとなるよう、2023年度の目標値（75%）及び過去5年（2018年度～2022年度）の就職率実績（平均値：74.0%）を踏まえて設定した。

⑥ 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率

【2023年度実績】

求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率は、基礎コース 58%、実践コース 63%の目標に対して、実績（速報値）は、基礎コース 59.6%、実践コース 60.3%となっており、基礎コースは目標を達成、実践コースは目標未達成となる見込みである。

主な要因は、特例措置として実施していた短期間・短時間訓練（実践コース）の就職率が通常訓練に比べて低いこと等が考えられる。そのため、令和6年度においては、訓練効果を踏まえた訓練期間・訓練時間の見直しを実施したところ。また、実績が低調な労働局の効果的な支援等の横展開や実績が低調な労働局に対するヒアリング、要因分析・改善指導等を実施する等については、より効果的な手法を検討のうえ実施することで、引き続き就職率の向上に努めてまいりたい。

【2024年度目標】

目標値：求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率：基礎コース 58%、実践コース 63%

近年の実績を踏まえたものとなるよう、2023年度の目標値（基礎コース 58%、実践コース 63%）及び過去5年間（2018年度～2022年度）の就職率実績（平均値：基礎コース 55.9%、実践コース 61.1%）を踏まえて設定した。

⑦ 技能検定試験合格者数

【2023年度実績】

技能検定試験合格者数は、目標は34万人に対して、実績（速報値）が356,162人となっており、目標を達成。

主な要因は、技能実習生向けの技能検定である「基礎級」については、入国後8～9月経過した時点で受検するため、2023年度の実検者は2022年度中に入国した者が主となるところ、2022年度は新型コロナウイルス感染症に伴う入国制限の影響が殆どなく、技

能実習生の入国者数が堅調に推移し、目標値を上回ったこと等が考えられる。

【2024 年度目標】

目標値：技能検定試験合格者数：36 万人

過去3か年平均とした場合、新型コロナウイルス感染症の影響で技能実習生が入国できず、合格者数に大きく影響のあった時期が含まれるため、2023 年度の実績を目標値のベースとして設定した。